様式ID	NTA0K0B975010040

分配時調整外国税相当額控除に関する明細書
（令和７年分以降用）

納税地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（令和　　年分）　　氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

１　特定口座の配当等（源泉徴収選択口座内配当等）及び未成年者口座の配当等に係る事項

金融商品取引業者等の「名称」、「法人番号又は所在地」	種類	配当等の額	源泉徴収税額（納付税額）［①］	上場株式配当等控除額［②］	控除所得税相当額［③］	控除外国所得税相当額等［②－③］	源泉徴収税額相当額［①＋③］
	特定 未成年者	円	円	円	円	円	円
	特定 未成年者						
	特定 未成年者						
	特定 未成年者						
合計額		(A)				(B)	(C)

２　上記１以外の配当等に係る事項

支払者又は支払の取扱者の「名称」、「法人番号又は所在地」	種別等	配当等の額	源泉徴収税額［④］	通知外国税相当額［⑤］	通知所得税相当額［⑥］	支払確定又は支払年月日	源泉徴収税額相当額［④＋⑥］
		円	円	円	円	・　・	円
						・　・	
						・　・	
						・　・	
合計額		(D)		(E)			(F)

３　控除額等の計算

(1)　対象となる配当等の額（収入金額） （１の(A)＋２の(D)）	円
(2)　源泉徴収税額相当額 （１の(C)＋２の(F)）	
(3)　分配時調整外国税相当額控除額 （１の(B)＋２の(E)）	
(4)　再差引所得税額 （申告書㊹欄の金額）	
(5)　復興特別所得税額 （申告書㊺欄の金額）	
(6)　所法第 93 条第１項の規定による控除額 ※ ((3)と(4)のうち、いずれか少ない方の金額)	
(7)　分配時調整外国税相当額控除後の所得税額 ((4)－(6))	
(8)　復興財確法第 13 条の２の規定による控除額 ((3)が(6)より大きい場合に ((3)－(6)) と(5)のいずれか少ない方の金額)	
(9)　分配時調整外国税相当額控除後の復興特別所得税額 ((5)－(8))	
(10)　分配時調整外国税相当額控除可能額 ((6)及び(8)の合計額)	

・　申告書第二表「○所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）」欄の「収入金額」欄に(1)の金額を、「源泉徴収税額」欄に(2)の金額を転記します。

・　「給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等」欄には、「分配時調整外国税相当額控除に関する明細書のとおり」と記入します。

・　外国税額控除の適用を受ける場合には、(7)、(9)及び(10)の金額を、**「外国税額控除に関する明細書」**欄の５の⑨欄、⑩欄及び⑲欄にそれぞれ転記します。

・　外国税額控除の適用を受けない場合には、(10)の金額を、申告書第一表「税金の計算」欄の「外国税額控除等」欄に転記します。このとき、(8)の金額がある場合は、「外国税額控除等」欄の区分の□に「２」を記入します。

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。